

主な出来事

【内政】

- 再選挙に向けての政治同盟
- 2月3日の憲法裁判所命令の執行
- 大統領選挙の有効性を問う最高裁判所審理
- 政府及び与党内における人事異動
- 政治目的のデモ

【経済】

- 国会は国家災害戦略を承認
- COVID-19対策計画に24億クワチャ

【開発協力】

- ムタリカ大統領による約2億2,270万米ドルの灌漑プロジェクトのローンチ

【内政】

・再選挙に向けての政治的同盟

MCPについては、チャクウェラ党首が再選挙におけるUTMとの政治的同盟の交渉を任された。また、チリマUTM党首は、UTMがMCPと政治的同盟の交渉を開始したと正式に発表した。また、無効となった客年の大統領選挙においてUDFと政治的同盟を組み、副大統領候補だったAFORDのムウェニフンボ氏は、UTMへの支持を表明した。(2日タイムズ紙3面)

MCPとUTMの間で、チャクウェラMCP党首が大統領候補、チリマUTM党首が副大統領候補という形で政治的同盟の合意に至った模様。しかし、MCP及びUTMのスポークスパーソンは明言を避け、良いタイミングで同盟交渉の成果について発表すると述べた。情報源によると、10日又は11日に記者会見を行う模様。先の大統領選挙でMCPの副大統領候補だったミア氏は次の大統領選挙において、両党の同盟成立のためであれば副大統領候補へのこだわりはないと発言した。(9日ネーション紙2面)

・2月3日の憲法裁判所命令の執行

17日の国営放送ニュースにおいて、カリラニ大統領官邸報道官は、①50+1法を含む全ての選挙改正法を承認しない、また、②選挙委員会(MEC)委員の解雇を行わないと発表した。①の理由としては、憲法及びその他の法との整合性がないため。具体的には、50+1法についてはただの法改正ではなく、憲法改正が必要だとしている。②の理由としては、新たに MEC 委員を精査することはコストが高いことを上げた。

23日、MECは最新選挙スケジュールを発表し、7月2日に投票を行うとした。その他、選挙登録期間は4月4日から6月7日まで、選挙キャンペーン期間は5月2日から6月30日まで、候補者指名は4月23日、24日に行われることとなった。尚、現行の MEC 委員の任期は2020年6月20

日に完了する予定であり、7月2日の投票日に間に合わない日程となっているため、大統領による任期延長が必要である。(24日タイムズ紙1, 3面, 28日ネーション紙1~2面)

これに対し、24日、MCP 及び UTM は、アンサーMEC 委員長を含む MEC 委員が留任している点を非難。3月27日を「怒りの日」とし、国民に仕事をボイコットするように呼びかけた。また、MCP 及び UTM は、MEC の留任につき、MEC 及びムタリカ大統領に対し法的訴えを行うよう弁護士に指示したと述べた。(25日タイムズ紙1, 3, 4面, 25日ネーション紙1~4面)

ハラ国会議長は、ムタリカ大統領の MEC 留任の判断につき、憲法裁判所に通達した。議会は、5月に予定される次の国会において、大統領が署名しなかった選挙改正法案を再度提出すると発表した。尚、議会の法律委員会は、2月3日の憲法裁判所が命令した50+1を含んでいないとして、MEC の選挙カレンダーを否定した。(27日ネーション紙1~3面, タイムズ紙1, 3面, 28日, ネーション紙1, 3面)

また、新型コロナウイルスの影響を受け、MEC が右ウィルスを制御できるまで、再選挙延期を提案したのに対し、マラウイ大学チャンセラ一校のマディセ教授は、憲法裁判所が7月2日までに再選挙を命令しており、右選挙延期の決定は裁判所のみ行えると述べた。(30日タイムズ紙1, 3面)

#### ・大統領選挙の有効性を問う最高裁判所審理

6日、チャクウェラ MCP 党首及びチリマ UTM 党首は期限通りに陳述を提出。最高裁は、憲法裁判所判決自体に対する上告の審理を4月15日に行う予定だと発表。12日、最高裁は選挙委員会(MEC)及びムタリカ大統領による憲法裁判所判決の執行延期(再選挙の10月までの延期等)の申し立てを却下した。また、新型コロナウイルスの影響への懸念が高まり、ニレンダ最高裁判長は最高裁判所のプロセスの関係者につき、熱や咳等の症状がある人物については裁判所への入構が認められないと発表した。(8日ネーション紙1~4面, 10日マラウイ司法府プレス・リリース, 14日タイムズ紙1, 3面, 29日タイムズ紙3面)

#### ・政府及び与党内ポストにおける人事異動

##### (1) 新内閣

13日、ムタリカ大統領は内閣を解散した後、19日に閣僚数33名の新内閣を発表し、21日に(大統領と副大統領を除く)閣僚30名の就任式を行った。尚、任命をラジオで初めて知ったバンダ氏は天然資源・鉱業大臣のポストを辞退した。(21日ネーション紙3面, 22日ネーション紙1, 3, 4面)

##### (2) 高等裁判所判事

24日、ムタリカ大統領は高等裁判所判事3名(内1名は女性)を任命した。(24日タイムズ紙)

##### (3) 国防軍

17日、ムタリカ大統領は、最高司令官としてマラウイ国防軍の人事異動を以下のとおり行った。大統領府によると、右人事異動は即座に有効であるとしている。また、司令官だったヌンドウェ氏及び副司令官だったナマンガラ氏は今後他の公共サービスに異動される予定。(17日政府公式

フェイスブック)

(4)警察

警察は少なくとも20名のハイランクの警察官の異動を行った。中部地域と南部地域、そして北部地域と南部地域間の警察官の異動が行われた。政治アナリストのムブラ氏は、右動きは、ムタリカ大統領による地盤固めと分析する。しかし、カダゼラ国家警察報道官は、異動は政治とは無関係と主張している。(19日ネーション紙1, 3面)

(5)DPP

18日、ムタリカ大統領はDPP総裁として、DPPの中部及び北部の地域代表の人事異動を行った。中部地域代表にはカンバラメ氏を、北部地域代表にはングウィラ氏を任命し、右異動は即座に有効。異動前の中部地域代表は、解散された直近の内閣において天然資源・エネルギー・鉱業大臣だったクツアイラ氏であり、内閣解消に加え今回の党内のポストを追われる形となった。(19日タイムズ紙3面)

・議会による政府関係者処分

2月の憲法改正案の採択における混乱を受け、議会業務委員会は、議会守衛官に暴力を振るったとしてスレマンDPP議員に90日間の議会活動禁止処分を、ムチャチャ運輸・公共事業副大臣(当時)に1週間の議会活動禁止処分を、カサイラ外務・国際協力大臣(当時)並びにピソ青年・スポーツ・文化大臣に嚴重注意処分を下した。(1日ネーション紙4面)

・農業省次官及び財務省次官の裁判

高等裁判所は、農業省及び財務省の次官2名について、トラクトゲートと呼ばれる汚職事件に関する裁判所命令に従わなかったとして、執行猶予付きの9ヶ月の刑期を言い渡し、ムタリカ大統領に両者の解雇を推薦した。両者は判決に不服を示し、今後上告を行う予定。トラクトゲートでは、インド銀行からのローンで購入した地方農家用の設備を政府が政治家や政府高官に安く売却した汚職事件である。(7日ネーション紙2~4面)

・政治目的のデモ

(1)DPP

4日、DPP及びUDFはマンゴチにおいてデモを実施し、陳情書をマンゴチ市議会に提出した。ボトマニ情報大臣やススウェレ-バンダ教育大臣も参加。ムズズにおけるデモとは異なり平和裏に終了した。(5日タイムズ紙4面)

(2)人権擁護連盟(HRDC)

6日、大統領による行動の欠如を理由に、25日に大統領官邸を閉鎖するデモを行うと発表した。これに対し、大統領府報道官は、大統領官邸は一般人による立ち入りが禁止されていると反論した。8日、DPPとUDFの初の合同ラリーにおいてムタリカ大統領が警察と国防軍に対し、HRDCの大統領公邸におけるデモ計を全力で阻止するよう要請した。その後、警察

はトラペンスHRDC副議長及びセムベレカHRDC中部地域代表を逮捕した。10日、ムタンボHRDC議長が支持者を従え出頭した際、外部者が警察署に入るのを防ぐため警察は催涙弾を使用した。この混乱で警察官1名が頭部を出血する怪我を負った。また、11日、HRDC支持者が幹部の保釈の判決を待つ中、緊張が高まり、HRDC支持者の一部がタイヤを燃やし、ミニバス運転手との衝突も発生した。12日、裁判所はムタンボHRDC議長、トラペンス議長、セムベレカ中部代表に保釈を認める判断を行い、右3名は釈放された。

最終的には、ムタリカ大統領が新型コロナウイルスの影響に鑑みて、100名以上の集会の禁止措置を含む国家災害宣言を行ったことをうけ、本デモは中止された。(7日タイムズ紙1, 3, 4面, 9日タイムズ紙1, 3面, 11日タイムズ紙1, 3面, 25日タイムズ紙1, 3, 4面, ネーション紙1~4面)

### (3) 野党

19日、MCPとUTMは、政治的同盟を祝う合同パレードを実施し、平和裡に終了。(20日ネーション紙2面)

## 【経済】

### ・公的資金350億クワチャが用途不明

2018/19年度のマラウイ政府の会計検査が実施され、財政管理や会計において継続的な腐敗や脆弱性があったことが報告された。2020年1月21日付で提出された会計検査報告書によれば、約350億クワチャ分が計上報告されておらず、省庁内で盗まれたと報告されている。2017/18年度の用途不明金は30億クワチャであり、約1166%増となっている。会計検査院長官は、省庁において財政に関する法、規則、手続き等が遵守されていないと指摘した。

特に大統領公邸が予算より45億クワチャオーバーしており、その他ジェンダー・子ども・障がい者・社会福祉省、地方自治・農村開発省、及び保健省が予算を大幅にオーバーしていた。(2日ネーション紙1-4面, 3日ネーション紙ナショナル1-4面)

### ・農業開発販売公社(ADMARC)は、来月4月上旬からメイズを購入

マラウイ政府はADMARCを通じ、4月上旬から小規模農家からメイズ購入を始めることとした。長年にわたり、行商人より購入開始時期が遅く十分な量のメイズを購入・確保できていないことが批判されていたが、ナンクムワ農業・灌漑・水開発省大臣は行商人からの購入をやめ、かつこの改革によりADMARCのメイズ購入・販売時期を変更することで政府はより多くのメイズの購入・備蓄が可能になり、霜枯れ時期に小規模農家に対し販売することができるようになる」と説明した。加えて、小規模農家に対し、ADMARCに余剰分を売る前に、自分たちで消費する十分な量を確保しておくように助言した。(6日デイリータイムズ紙ナショナル2面)

### ・マラウイは最も空腹な国

アフロバロメーター(アフリカの研究者らが参画する調査プロジェクト)の調査報告書によれば、マラウイは調査対象34か国の中で最も空腹になりやすい国だと分かった。調査は2016年から2018年の間、34か国で実施され、マラウイは76%の人がより頻繁に空腹に陥っており、他国に比べその頻度が高い。(6日ネーション紙ナショナル1-3面)

#### ・国会は国家災害戦略を承認

4日、チムリレンジ災害管理・公的行事担当大臣は、国会において災害被害を削減することを目標とした今後12年間の国家レジリエンス戦略(NRS)が承認されたと発表した。NRSは2015/16年にマラウイで大雨、渇水、洪水により甚大な被害を受けたことから策定が始まった。同大臣によれば、NRSは強靱性のある農業開発・リスク削減・洪水管理・早期警報/対応システム・能力開発・生活及び社会保護・集水管理の分野に及んでいる。(4日デイリータイムズ紙9面)

#### ・発電公社(EGENCO)による発電量の報告

EGENCOは、事業を開始した2017年以降、ディーゼル発電の導入やテザニⅢやヌクラA水力発電所の改修により58MWの電力をナショナルグリッドに追加してきたと述べた。ディーゼル発電は、マパンガ発電所で20MW、カネンゴで10MW、ムズズで6MW発電している。一方でヌクラA水力発電所の改修により12MW、テザニⅢ水力発電所の改修により10MWがナショナルグリッドに追加された。現在、発電可能量は424.82MWであり、うち372.1MWが水力発電である。EGENCOは今後5年間で水力発電以外の発電量を増やし、水力発電への依存度を95%から72%にすることを計画している。(10日ネーション紙13-14面)

#### ・監査により選挙区開発基金(CDF)8,360万クワチャの不正使用が明らかに

CDFに関する監査が行われ、10日、財務省経済計画局の代表が、地方議会において約8,360万クワチャのCDFが不正に使用されていたことを発表した。この監査は2016/17年度分について、16の地方議会に対して行われた。9つの地方議会にて計1,540万クワチャが不適当な支出に用いられており、また計4,420万クワチャが33の事業に使われたがこれらの事業は存在していない、もしくは開発パートナーによって実施されたものであった。また、2,130万クワチャは30の事業の物資調達に用いられているがそれらは調達されていない、もしくは間違っただけのものが調達されていた。加えて3つの地方議会では、計2,700万クワチャが9つの事業のために支出されているも、不十分な建設技術であった。(11日デイリータイムズ紙ナショナル2面)

#### ・COVID-19対策計画に24億クワチャ

マラウイ政府はCOVID-19の発生にそなえ、24億クワチャの計画を発表した。この計画には、3月末までにコロナウィルスの検査用の研究所の設立することが含まれている。マラウイ

政府は、既に1,800万ポンドの対策支援を発表している英国・国際開発省を含め複数の開発パートナーと協議を続けている。(11日デイリータイムズ紙ナショナル4面, ネーション紙2-4面)

他の南部アフリカ諸国でコロナウィルスの感染が確認されているため、感染疑いのある人のモニタリングができるように、移民・市民サービス局は保健省とともに国境沿いに一時的な隔離用キャンプを準備している。(12日デイリータイムズ紙ナショナル5面)

## 【開発協力】

### ・ムタリカ大統領による約2億2,270万米ドルの灌漑プロジェクトのローンチ

ムタリカ大統領は、小規模農家を生活のための農業から商業農家へと押し上げることを目的とした約2億2,270万米ドル規模のシレ渓谷変革プログラム(SVTP)のローンチを行った。同プログラムは、4万3,370haを灌漑し、カピチラにおいてシレ川から重力を用いて水を運ぶとしている。事業対象区域の27万9,550万人以上の小規模農家に裨益すると期待されている。この事業は、無償資金協力として世界銀行から1.6億米ドル、アフリカ開発銀行から5,000万米ドル、グローバル環境基金(GEF)から5,500万米ドルが支援され、マラウイ政府は7,200万米ドルを負担する。(12日デイリータイムズ紙ナショナル1,3面, ネーション紙ナショナル1-3面)

### ・スイスが支援を削減

マラウイはスイスの南部アフリカにおける地域プログラムに基づく地域的イニシアティブの対象国ではあるものの、スイス政府の開発支援裨益国からは外れた。2月時点で、スイス政府はマラウイを含む11か国に対し、計114.3億米ドルにあたる開発支援裨益国リストから外れることは発表された。スイス大使館によれば、支援から外れた国々には目標達成が確実に確保されるための持続可能な方法でフェーズアウトが行われると説明した。(7日ネーション紙10面)

### ・拡大クレジットファシリティ(ECF)プログラムのレビュー

IMFによるECFレビューミッションは10日に開始する予定であったが、COVID-19の影響を受けミッションはマラウイへの渡航を中止し、バーチャル形式で行われることとなった。このレビューでは、財政・金融・為替相場政策の成果の評価が行われる。(10日デイリータイムズ紙11面)

### ・アフリカ開発銀行の支援による133億クワチャの漁業プロジェクトのローンチ

9日、ピリ農業・灌漑・水開発省次官は持続可能な漁業・水産養殖業開発・流域管理プロジェクトのローンチを行った。同プロジェクトは5年間であり、133億クワチャ(約1,320万米ドル)はアフリカ開発銀行により支援される。ピリ農業省次官によれば、アフリカ開発銀行は8,

900万米ドルの融資, 4, 200万米ドルの無償資金を提供し, マラウイ政府は1, 380万米ドルを負担する。このプロジェクトは, 選択された湖沿いの地域においてインフラ開発を行い, また様々なレベルで漁業・水産業の制度を強化することにより年間の漁獲量を向上, 水産業の活性化を目的としている。なおマラウイの年間漁獲量は凡そ120トン。(10日デイリータイムズ紙9面, 12日ネーション紙ビジネス2面)